



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 【4】機能分散 【5】ワーケーション推進

取組内容

私たちは、テレワークによる関係人口の増大を推進するべく、地域プロジェクトを積極的に創出しています。福島県南相馬市小高区は、過去に原子力災害で5年間居住ができなくなったエリアです。この地域において、「100の課題から100の事業を創出する」ことをミッションに掲げ、2014年より事業創出に取り組みました。現在は起業支援に力を入れ、行政と組んだ起業型地域おこし協力隊、複数の大手民間企業と連携した若手起業人材育成事業、プロボノ人材と連携した企業の課題解決プロジェクトへの参画など、官民の垣根をこえた複数のプロジェクトを推進することで、持続可能な地域づくりに挑み続けます。

株式会社小高ワーカーズベース

代表取締役 和田 智行
日付 2022年7月1日